

平成 27 年度公開プロセス対象事業から外れた
候補事業のレビュー点検結果

○平成27年度行政事業レビュー公開プロセス対象事業から外れた候補事業のレビュー点検結果

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業概要	論点	H27 当初 予算 A	H28 要求 額 B	差引 B-A	外部有識者 コメント	行政事業レビュー 推進チームの所見		反映状況		
								評価 結果	所見の概要	反映額	反映内容	
007	産科医・産科医療機関の確保（産科医療機関確保事業）	分娩を行う医療機関が逡減している現状を踏まえて、分娩可能な産科医療機関を確保する観点から、一医療機関当たりの分娩件数が少ない産科医療機関に対し、経営の安定化を図るため、医療従事者の人件費に対する財政支援を行う。	○当初見込みに対する実績を踏まえ、現行制度の仕組み（例えば、補助対象の基準など）が適切か、目標（見込み）の立て方を見直す必要がないか、制度の周知が十分か等を検証し、PDCAを明確にすべきではないか。 また、実施要綱において、補助金の申請が都道府県の判断に委ねられていることから、地域医療介護総合確保基金で実施をした方が都道府県において、効率的・効果的に事業が実施できないか、併せて検証すべきではないか。	313	316	3	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	成果実績（活動実績）を把握し、事業効果を検証する仕組みを構築すること。他事業との重複部分を整理すること。	-	執行等改善	（論点に対する対応） 産科医療機関確保事業に対するご指摘の点を踏まえ、当該事業について、補助要件の妥当性や事業の効果等を検証するため、都道府県を通じて産科医療機関等に対する実態調査を行う。 なお、平成28年度概算要求においては、実態調査を行うに当たっての調査項目等の検討に時間を要したため、要求への反映が困難であったが、速やかに当該実態調査を行い、調査の結果を十分に検証・分析したうえで、平成29年度要求に適切に反映してまいりたい。 また、当該事業を地域医療介護総合確保基金に移した場合、自治体の優先順位の関係で事業が実施されないおそれもあり、国が責任を持って実施できる補助金として実施しなければ、産科医療機関の確保が極めて難しい地域での分娩がさらに困難となる。 なお、当該基金は、同一の事業で他の補助金と重複することができないこととなっており、当該事業において基金が活用されることはない。 その他、産科医・産科医療機関の確保に関する平成28年度要求額が増額となっている要因については、妊婦健診が行える産婦人科以外の医師を養成する研修事業を新たに要求したため、3百万円増額となっている。
325	農薬等ポジティブリスト制度推進事業	食品中に残留する農薬等（農薬、飼料添加物及び動物用医薬品）の規制については、ポジティブリスト制度に基づき、一律の農薬等の残留基準値で運用している食品に基づく試験法の開発・改良を行うとともに、食品を介した農薬一日摂取量実態調査等の結果を踏まえ、順次基準値の見直しを行う。 また、ポジティブリスト制度導入時（平成18年5月29日施行）に欧米の基準等を踏まえて新たに設定した基準値についても、食品安全委員会の食品健康影響評価等の結果を踏まえ、順次基準値の見直しを行う。	○農薬等の試験法の開発・検証に係る単位当たりコストが年々上昇しているところであるが、調達方法を例えば複数の試験法の開発・検証を一括で調達することによりコストの削減を図ることや、開発・検証に支障をきたさないよう留意しつつ、1者応札が減るよう仕様書を改善するなど、より競争性が高まるような執行方法へ見直しをするべきではないか。 ○一日摂取量実態調査について、検出事例や諸外国の状況を踏まえて、毎年度100～200種類程度の農薬等を実施対象としているが、試験法の開発・検証を行っているものは、そのうち20種類前後となっている状況であり、調査費用から開発・検証費用への重点化など、予算の効率的な執行を検討すべきではないか。	272	394	122	過去の執行実績に照らしても有用な事業と考えられる。引き続き適正な執行に努めること。（長崎）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	-	現状通り	（論点に対する対応） 農薬等の試験法の開発・検証に係る単位当たりコストについては、農薬等の分子構造の複雑化に伴い年々増加傾向にあり、試験法開発の市場が小規模等の事情のため、コスト削減が難しい現状であるが、一般競争入札の仕様の調整により参入要件の緩和等の改善を図っているところである。 また、国内での農薬等の一日摂取量実態調査において対象とする農薬等件数の増減や毎年新たに開発される農薬等に対する試験法の開発・検証件数の増減など、それぞれの事業の計画件数を適宜見直すことにより、両事業間で効率的な予算の執行を図れるよう検討を行っている。 上記のとおり、論点や外部有識者のコメントを踏まえ、予算の効率的な執行については、取組を行っているところであるが、平成28年度概算要求においては、 ・諸外国から基準設定の業務の迅速化の要請 ・ADI（一日摂取許容量）に加えてARfD（急性参照用量）を考慮した基準設定 ・ポジティブリスト制度の導入時に設定した暫定基準見直しの早期解消 の課題に対応するため、農薬の基準設定に関する審査体制の強化を図り、審査を迅速化する必要があることから、結果として、122百万円の増額を行っている。

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業概要	論点	H27 当初 予算 A	H28 要求 額 B	差引 B-A	外部有識者 コメント	行政事業レビュー 推進チームの所見		反映状況		
								評価 結果	所見の概要	反映額	反映内容	
355	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行費	「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」に基づき、難分解性等の性状を有し、かつ、人の健康を損なうおそれがある化学物質等のうち、中生産量又は低生産量のものについて、人健康リスク評価に必要な毒性等調査を実施する。	○ 国が実施すべき毒性等調査の化学物質の選定にあたり、諸外国による毒性試験データの活用や近年の生産量の変化等を踏まえるとともに、最新の科学的知見に基づく仕様により、実施する規模やコストを見直すべきではないか。	236	218	▲17	外部有識者 点検対象外	事業内容の一部改善	優先評価化学物質に関する毒性等調査について、国が実施すべき毒性等調査の化学物質の選定にあたり、諸外国における選定方法の取扱事例や近年の生産量の変化等を踏まえ、国が実施する調査の規模等を見直しコストの軽減や仕様書を改善するなどより競争性が高まるような執行方法の見直しを検討すること。	▲17	縮減	(論点に対する対応) ・最新の科学的知見、近年の生産量の変化等を踏まえ、対象物質の選定方法の改善を行い、対象物質数を見直すこととした。 ・より競争性が高まるよう、仕様書を改善するなどの対応を行い、毒性試験の入札方法の改善を行うこととした。
597	キャリア支援 企業創出促進 事業	企業に対し、労働者のキャリア形成の支援に関する助言・情報提供、キャリアコンサルティングの実施、各種講習等の実施による支援等を行い、労働者に対する職業能力開発支援に取り組む企業の創出を促進する。	・支援を受けた企業が、労働者に対して職業能力開発支援に取り組んでいるか否かを正確に調査し、事業の有効性について検証するとともに、事業内容の改善等について検討すべきではないか。 ・キャリアコンサルティングに係る他の類似事業との重複はないか、また類似事業の統廃合による効率化の実施が可能ではないか。	664	491	▲173	外部有識者 点検対象外	現状 通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	-	現状 通り	(論点に対する対応) ・支援を行った個々の企業に対し、引き続き必要なフォローアップや取組状況の進捗確認を行うとともに、事業の有効性を検証するため、包括的・抽象的な事業効果の把握ではなく、個別の事業メニュー（企業への助言・指導、推進者講習等）ごとの目的等に応じた目標管理を行うこととし、28年度の目標設定に反映する。 ・キャリアコンサルティングに係る他の類似事業との重複については、キャリアコンサルタントの活用経験のない企業に本事業の支援対象を絞り込むことにより差別化・効率化を行うこととし、平成28年度概算要求に反映。（▲157百万円）

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業概要	論点	H27 当初 予算 A	H28 要求 額 B	差引 B-A	外部有識者 コメント	行政事業レビュー 推進チームの所見		反映状況	
								評価 結果	所見の概要	反映額	反映内容
777	国連・障害者の十年記念施設運営等	ビッグ・アイ共働機構に対して、国連・障害者の十年記念施設の維持管理及び障害者の国際交流機能、重度・重複障害者を含む全ての障害者の交流機能、芸術・文化の発信機能、大規模災害時の後方支援機能を十分活用した諸事業(①災害支援リーダー養成研修事業、②障害関係福祉情報等提供事業、③障害者芸術・文化活動支援事業、④国際交流事業)を実施するために必要な委託費の交付及び大阪府に対する土地借料の支払い。	○ 設置された目的を達成するための活用が十分なされているか検証する必要があるのではないか。 検証の結果、施設の利用が低調であれば、稼働率を向上するための方策について検討すべきではないか。 ○ 平成23年度以降、同じ団体による運営が続いているが、競争性を担保したコスト削減等の取組みが行われているかといった観点で検証する必要があるのではないか。	277	271	▲6	運営団体以下の支出先が随意契約となっている。競争性の確保が必要と考えられる。(横田)	事業内容の一部改善	競争性のある契約方式へ移行すること。	-	執行等改善 (論点に対する対応) ・施設の稼働率については、実績を見た場合、年々増加している。 ・運営団体以下の支出については、障害者雇用を図るための発注や、少額であるため競争契約に馴染まないものが含まれている。 一方、国においては、一定額以上の契約について、競争性の確保に努めるため、原則として入札としていることから、当該委託団体においてもその取扱いに準じた契約方式とするよう検討してまいりたい。

事業数	反映額 (百万円)	評価
1	▲ 17	縮減
2	0	執行等改善
2	0	現状通り
5	▲ 17	合計